

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業終了年月日	総事業費(円)	交付金充当事業費(円)	成果目標	成果・達成状況	効果検証
1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【R5非課税世帯7万円】	福祉政策課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 11,710世帯×70千円のうちR6計画分事務費17,386千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(11,710世帯)	R6.4.1	R6.7.26	84,357,762	84,357,762	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日:R6.1.26 基礎給付支給世帯数:11,710世帯	非課税世帯を経済的に支援することができた。
2	2-①	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金【R5非課税世帯こども5万円、R5均等割のみ課税世帯10万円、R5均等割のみ課税世帯10万円、R6非課税世帯こども5万円、R6均等割のみ課税世帯10万円、R6均等割のみ課税世帯こども5万円】	福祉政策課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,907世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 493世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 885世帯×100千円、子ども加算 2,261人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 50,585人(1,189,420千円)のうちR6計画分事務費 154,733千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,295世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(50,585人)	R6.4.1	R7.1.31	352,440,797	352,440,797	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日:R6.3.29 基礎給付支給世帯数:5,285世帯 こども加算支給児童数:2,261人	低所得世帯を経済的に支援することができた。
3	2-②	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び定額減税補足給付金【定額減税補足給付】	市民税課	④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,295世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(50,585人)	R6.5.30	R7.12.10	1,306,117,798	1,306,117,798		支給開始日:2024年7月22日 支給件数 29,480件 支給金額 1,189,420,000円	定額減税しきれないと見込まれる納税者に「調整給付金」を支給することで、物価高騰等の負担軽減を図ることができた。
4	4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【R5非課税世帯7万円】3世帯分	福祉政策課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(3世帯)	R6.4.1	R6.6.28	210,000	210,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日:R6.1.26 基礎給付支給世帯数:3世帯	非課税世帯を経済的に支援することができた。
5	7	物価高騰重点支援給付金【非課税世帯3万円、非課税世帯こども2万円】	福祉政策課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 13,000世帯×30千円 子ども加算 1,500人×20千円のうちR6計画分事務費69,741千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(13,000世帯)	R7.1.1	R7.12.23	427,866,966	427,866,966	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	支給開始日:R7.3.28 基礎給付支給世帯数:11,367世帯 こども加算支給児童数:1,302人	非課税世帯を経済的に支援することができた。

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業終了年月日	総事業費(円)	交付金充当事業費(円)	成果目標	成果・達成状況	効果検証
6	11	DX促進事業費補助金	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業等を支援するため、労働生産性向上を目的としたデジタル技術の導入に係る事業経費を補助する。 ②補助金 ③500千円×10社=5,000千円 ④市内中小企業等	R6.4.1	R7.3.19	4,589,000	4,589,000	補助金交付件数：10件	補助金交付件数：10件	物価高騰に対する市内中小企業等の負担を軽減するとともに、労働生産性向上に寄与した。
7	12	脱炭素投資促進事業費補助金	産業政策課	①地域金融機関との共創により、産業分野におけるエネルギー価格高騰の影響緩和とカーボンニュートラルの実現を推進するため、市と協定を締結した金融機関が取り扱う脱炭素コベナンツローン※の借入にかかる手数料の一部を補助する。 ※脱炭素または脱炭素につながる環境指標の改善に関する目標を確約事項として設定した融資 ②補助金 ③250千円×40社=10,000千円 ④市内中小企業等	R6.4.1	R7.3.19	4,537,000	4,537,000	補助金交付件数：55件	補助金申請件数：29件	物価高騰に対する市内中小企業等の負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量の削減に寄与した。
8	13	新たな特産物産地形成支援事業費補助金	農林水産課	①新たな農産物の産地化に取り組むことにより、農業者の所得向上や経営の安定化を図ることで、物価高騰の影響を受けた農業者を支援する。 ②補助金 ③障害物等除去費用補助 500千円×15人=7,500千円 未収益期間資材経費補助 75千円×40人=3,000千円 ④市内農業者等	R6.4.1	R7.3.31	4,280,000	4,280,000	補助金交付件数：40件	補助金交付件数：18件	農業者の負担軽減に寄与した。
9	14	磐田市省エネ家電買替促進事業費補助金	環境課	①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、省エネ家電への買替を補助することで、生活者を支援する。 ②補助金 委託料 ③補助金 100,000千円 【内訳】 エアコン 40千円×1,500件=60,000千円 冷蔵庫 20千円×1,400件=28,000千円 LED照明器具 10千円×400件=4,000千円 20千円×400件=8,000千円 委託料等 10,000千円 ④市民	R6.4.1	R7.3.31	101,618,000	101,618,000	補助金交付件数：3,700件	補助金交付件数：3,048件	物価高騰に対する市民の負担を軽減するとともに、二酸化炭素排出量の削減に寄与した。
10	16	学校における原油価格・物価高騰対策事業	学校づくり整備課	①物価高騰の影響を受ける学校施設で電気代高騰による過度な節電等による生徒児童等への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る。 ②光熱費 ③小学校の電気代増額分 32,747,261円 中学校の電気代増額分 18,650,700円 ④地方公共団体	R6.4.1	R7.3.10	73,980,179	8,115,300	市内小中学校施設における電気・空調の供給を100%維持する	電気・空調の供給を100%維持することができ、生徒児童等への負担なく運営することができた。	安定した学校運営に寄与した。
11	17	病院事業会計への繰出金(電気代高騰分)	病院総務課	①物価高騰の影響を受ける磐田市立総合病院に対して電気代高騰分を財政支援することで、市民生活に密着している病院の機能を維持する。 ②病院事業会計繰出金 ③光熱費増額分 70,983,344円 ④磐田市病院事業会計	R6.4.1	R7.3.31	15,330,608	15,330,608	病院の安定的な経営(診療日数365日)	物価高騰による負担を軽減することで、病院の安定的な経営(診療日数365日)をすることができた。	病院機能の維持に寄与した。

No.	実施 計画 No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業開始 年月日	事業終了 年月日	総事業費 （円）	交付金充当 事業費 （円）	成果目標	成果・達成状況	効果検証
12	19	学校給食費の負担軽減事業	学校給食課	①給食費の材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②需要費 ③食材料費増額分 30,000,000円 ※教職員分は除く ④児童生徒の保護者等	R6. 4. 8	R7. 3. 17	27,271,351	27,271,351	給食費の増額：0円 （対象児童生徒数：12,930名）	負担軽減した喫食数：2,289,331 件 給食費の増額：0円	食材料費に係る物価高騰分を市で負担することにより、子育て世帯への負担軽減を図ることができた。
合計							2,402,599,461	2,336,734,582			